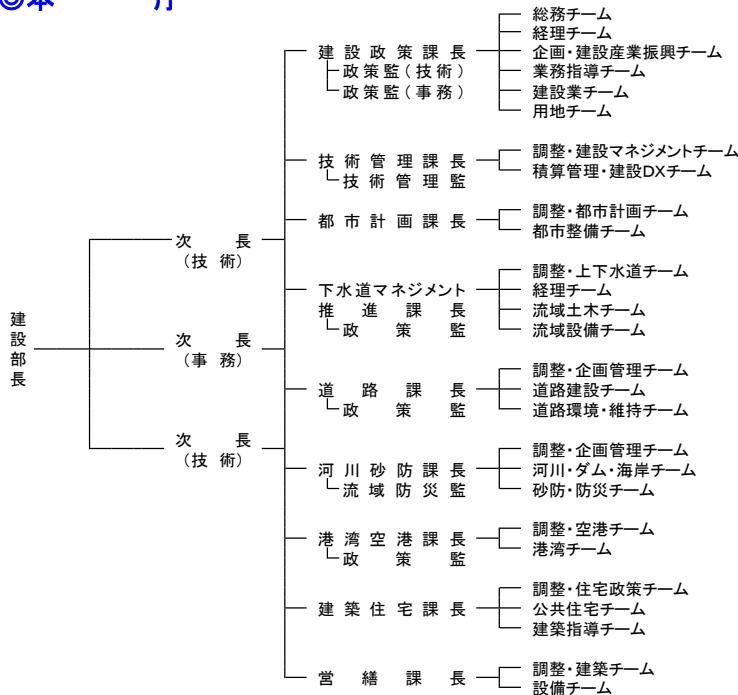


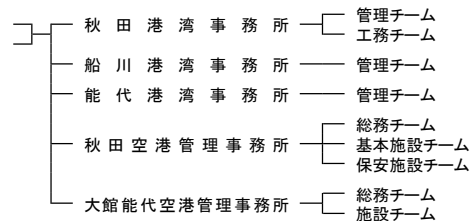
## 第 1 節 組織・機構

### 1 建設部の組織図

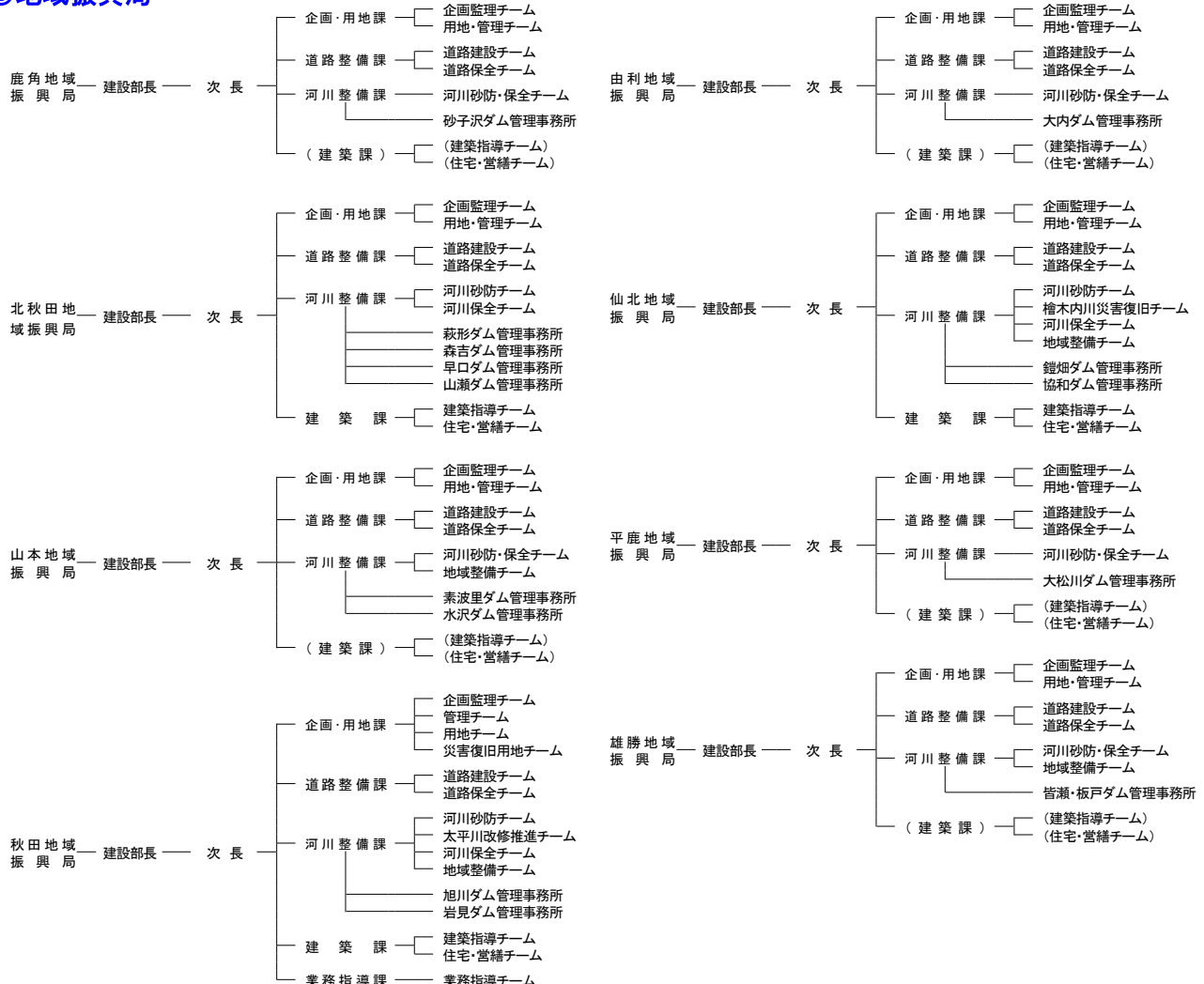
#### ◎本 庁



#### ◎建設部地方機関



#### ◎地域振興局



2 建設部及び地域振興局建設部職員数

R8.4.1現在

所 属 名	事務職員	技 術 職 員							現業職員	合計	再任用職員				任期付職員		計	
		土木	建築	機械	電気	林業	農業土木	小計			事務	土木	建築	現業	事務	土木		
建設部	建設部	1	3						3		4							
	建設政策課	30	8						8		38							
	技術管理課		7	1			1	3	12		12							
	都市計画課	2	7	1					8		10							
	下水道マネジメント推進課	4	9		6	4		1	20		24							
	道路課	2	18						18		20							
	河川砂防課	2	20						20		22							
	港湾空港課	4	7			1			8		12							
	建築住宅課	1		14					14		15							
	営繕課			7	3	2			12		12							
	本 庁 計	46	79	23	9	7	1	4	123	2	169							
部	秋田港湾事務所	7	6						6		13	1						1
	船川港湾事務所	2	1						1		3							
	能代港湾事務所	4	5						5		9							
	秋田空港管理事務所	6	5			4			9	1	16		1					1
	大館能代空港管理事務所	5	4			3			7	1	13							
	地 方 事 務 所 計	24	21			7			28	2	54	1	1					
建設部 合計		70	100	23	9	14	1	4	151	2	223	1	1					2
地域振興局	鹿角地域振興局建設部	5	22						22	3	30	1						1
	北秋田地域振興局建設部	7	38	10					48	7	62		1	1	1			3
	山本地域振興局建設部	6	28						28	4	38		1					1
	秋田地域振興局建設部	15	44	12	2	1			59	7	81		2	1				3
	由利地域振興局建設部	8	23						23	3	34	1	3					4
	仙北地域振興局建設部	10	37	12					49	3	62		1	1	1			3
	平鹿地域振興局建設部	5	23						23	3	31	1	2					3
	雄勝地域振興局建設部	5	28						28	2	35	1			1			2
地域振興局建設部 合計		61	243	34	2	1			280	32	373	4	10	3	3			20
合 計		131	343	57	11	15	1	4	431	34	596	5	11	3	3			22
部外配属 計			26	5	3				34		34		1	1				2
総 計		131	369	62	14	15	1	4	465	34	630	5	12	4	3			24

※ 再任用職員及び任期付職員数は外数で表示

### 3 建設部事務分掌

#### 本 庁

##### 建 設 政 策 課

- ・人事、予算及び経理に関すること。
- ・主要施策の企画及び調整並びに広報に関すること。
- ・業務指導に関すること。
- ・建設業の許可、経営事項審査及び監督に関すること。
- ・建設工事の入札・契約制度に関すること。
- ・建設産業の振興及び担い手確保に関すること。
- ・公共用地の取得に伴う損失補償の基準に関すること。
- ・土地利用に関すること。
- ・土地収用及び収用委員会に関すること。
- ・国土交通省所管公共用財産に関すること。

##### 技 術 管 理 課

- ・公共工事等の建設技術に係わる企画、調整及び指導に関すること。
- ・建設技術の向上及び研修に関すること。
- ・公共工事等の設計積算・品質確保に関すること。
- ・公共工事等のDX化の推進に関すること。
- ・建設工事における建設副産物の再資源化に関すること。

##### 都 市 計 画 課

- ・都市政策に関すること。
- ・都市計画(土地利用、都市施設等)の決定・制限に関すること。
- ・街路整備、都市公園の整備・管理に関すること。
- ・市町村都市計画事業の認可・指導に関すること。
- ・屋外広告物、景観施策に関すること。
- ・盛土規制に関すること。

##### 下 水 道 マ ネ ジ メ ン ト 推 進 課

- ・水道及び生活排水処理に関する計画、調査、企画及び広域化・共同化に関すること。
- ・公共下水道の計画・指導、生活排水処理構想に関すること。
- ・流域下水道及び十和田湖特定環境保全公共道の整備・管理に関すること。
- ・農業集落排水及び合併処理浄化槽の整備に関すること。
- ・下水道事業会計に関すること。
- ・水道の認可・指導、水道ビジョンに関すること。

##### 道 路 課

- ・道路に関する調査、企画及び調整に関すること。
- ・道路の新設及び改築に関すること。
- ・高速道路の整備促進に関すること。
- ・道路の維持、管理及び修繕に関すること。
- ・路線の認定、廃止及び変更に関すること。
- ・市町村道事業の指導に関すること。
- ・交通安全施設整備に関すること。
- ・除雪、消融雪施設及び雪寒道路整備に関すること。

## 河川砂防課

- ・河川、ダム、海岸、砂防、急傾斜地及び地すべり地域の管理、調査、企画、調整に関する事。
- ・河川事業及び砂防事業の計画及び実施に関する事。
- ・土木災害対策の総合調整及び災害復旧工事の総括に関する事。

## 港湾空港課

- ・公有水面の埋め立てに関する事。
- ・秋田空港及び大館能代空港に関する事。
- ・港湾・海岸の計画、調査に関する事。
- ・港湾・海岸事業の実施に関する事。
- ・クルーズ船の受入環境整備に関する事。

## 建築住宅課

- ・住宅政策に関する事。
- ・公営住宅の計画、建設に関する事。
- ・公営住宅の管理指導に関する事。
- ・建築基準法他、宅地・建物に係る関係法令の指導に関する事。
- ・市街地再開発、住環境整備に関する事。

## 営繕課

- ・営繕工事の設計・積算基準に関する事。
- ・県有建築物(知事部局所管、教育庁所管)の調査、設計及び監督等に関する事。

## 地方

### 地域振興局建設部

- ・用地の取得、物件移転、補償及び登記に関する事。
- ・都市計画及び都市計画事業に関する事。
- ・道路、河川、海岸、砂防、都市計画施設、住宅及び営繕等に係る工事の設計、契約、施工、監督及び検査に関する事。
- ・道路、河川、海岸、砂防指定地、都市計画施設及び県営住宅並びに国有及び県有土地の維持管理に関する事。
- ・宅地造成等の規制に関する事。
- ・砂利採取及び砕石に関する事。
- ・水防及び災害復旧事業に関する事。
- ・ダムの施設改良及び維持管理に関する事。

### 港湾事務所

- ・港湾施設の建設及び管理に関する事。

### 空港管理事務所

- ・空港の管理に関する事。

## 第2節 施策・予算

### 1 「秋田県総合計画 ～秋田再興への第一歩～」について

#### (1) 策定の趣旨

本県が有する自然や文化、人材など有形無形の資源のポテンシャルを最大限に引き出し、大胆な発想と斬新な手法も積極的に採り入れながら、“秋田の再興”に向けた新たな一歩を踏み出し、持続可能な秋田づくりをすすめていくため、「秋田県総合計画」を策定します。

#### (2) 計画期間

計画期間は、2026年度から2029年度までの4年間とします。

#### (3) 政策の構成

### 2040年の姿を見据えて

この計画では、基本理念（寛容・挑戦・安心）のもと、2040年の姿を見据えながら、「新時代に咲き誇る秋田」の実現に向けて、行政分野ごとに体系化された八つの政策を推進します。

これらの政策が織りなす“三つの輪”が互いに連携し、好循環しながら、相乗効果を発揮することで、将

来にわたって持続可能な地域社会を構築するための新たな価値を創造します。

また、県民一人ひとりが、こうした社会の実現に向けて取り組むために不可欠な「将来への明るい展望」を描けるよう、本県が抱える大きな課題である人口減少問題への対応に重点的に取り組みます。

本県の有する多様な資源を最大限に活用しながら、日本や秋田が直面する課題の克服に挑戦することで、県内経済の自律的な成長を促進し、県民の豊かで安定した暮らしにつなげます。

県民の日々の暮らしを守り抜き、個人の価値観に基づく多様な活動を力強く支えるための基盤を構築することで、誰一人取り残されることのない安らげる生活環境を実現します。



「秋田県総合計画 ～秋田再興への第一歩～」政策体系一覧

青字：建設部に関連した方向性

政策名		施策名	方向性
1	未来づくり	1 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する	1 マーケティングの視点を取り入れた秋田移住の加速 2 就活環境の変化に対応した高校生・大学生等の県内就職の促進 3 穏やかなきっかけづくりから始める関係人口の拡大
		2 出会いから子育てまで希望が持てる社会を実現する	1 結婚の希望をかなえる実効性のある支援 2 安心して出産できる環境づくり環境づくり 3 子育てを社会全体で支える体制づくり
		3 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する	1 多様性に満ちた社会づくり 2 若者・女性自分らしさを発揮できる環境づくり 3 未来につながる地域コミュニティづくり
2	観光・交流	1 「心が動くあきたの観光」を実現する	1 観光産業の経営力の強化 2 マーケティングによる効果的なプロモーションの展開 3 秋田の特色を生かしたツーリズムの推進 4 多様な旅行ニーズに対応した受入態勢の整備 5 戦略的なインバウンド誘客の推進
		2 「あきたの美酒・美食」のブランド力と販売力を強化する	1 食品製造事業者の競争力の強化 2 「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化 3 マーケットニーズを先取りした商品開発 4 「あきたの食」の発信による関係人口の拡大と販売の促進
		3 誇りと賑わいあふれる「スポーツ立県あきた」を実現する	1 スポーツを通じた地域づくりと交流人口・関係人口の拡大 2 全国・世界を見据えた競技力の向上 3 スポーツを支える組織の充実と人材の確保・育成 4 生涯スポーツの推進 5 デジタル技術の活用等によるスポーツ環境の整備
		4 文化芸術が紡ぐ彩り豊かな秋田を創り出す	1 文化芸術の鑑賞・体験を通じた交流の促進 2 文化芸術活動による秋田の魅力の磨き上げ 3 次代の文化芸術を担う人材の育成 4 文化芸術の魅力発信の充実
		5 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する	1 住民が利用しやすい地域公共交通ネットワークの形成 2 第三セクター鉄道とJRローカル線の持続的な運行の確保と観光利用の促進 3 幹線鉄道の整備の促進とフェリー航路の維持・拡充 4 航空路線の維持・拡充 5 デジタル技術活用による公共交通等の利便性向上と利用の拡大 6 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備
3	農林水産	1 日本の食を支える農業を実現する	1 産地を支える担い手の確保・育成 2 需要に応じた米生産と土地利用型作物の生産性の向上 3 収益性の高い複合型生産構造の確立 4 農畜産物の付加価値の向上と販路拡大 5 脱炭素に貢献する農業生産の推進 6 デジタル化等による飛躍的な生産性の向上
		2 森の恵みを未来へつなぐ林業・木材産業を実現する	1 林業を支える人材の確保・育成 2 脱炭素に貢献する再造林の拡大 3 生産・供給体制の強化と県産材の販路拡大 4 森林の有する多面的機能の維持・発揮
		3 環境変化に対応した新たな水産業を実現する	1 漁業を支える人材の確保・育成 2 つくり育てる漁業の推進 3 新たな漁業への挑戦 4 漁業生産の基盤となる漁場・漁港の整備
		4 活力あふれる明るい農山漁村を実現する	1 次世代につなぐ持続可能な農山漁村の形成 2 農山漁村ならではの多様なビジネスの創出 3 里地里山の保全と鳥獣被害防止対策の推進
4	産業	1 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する	1 中小企業のDX促進とデジタル人材の育成 2 経営の継続・発展を支える多様な人材の確保・育成 3 支援機関の連携による経営サポートと事業承継・M&Aの推進 4 国内外への県産品の販路拡大と商品価値の向上
		2 成長分野への参入とイノベーションの促進により県内企業の挑戦を後押しする	1 再生可能エネルギーの導入拡大と県内企業の参入への支援 2 クリーンエネルギーの活用と「環境価値」による収益力の向上 3 県内企業の経営戦略の高度化と技術開発力の強化 4 県内外の多様な支援者と連携したスタートアップの持続的な創出・育成 5 産学官連携による研究開発の促進とイノベーション人材の育成
		3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る	1 県外からの人材流入や若者定着につながる戦略的な誘致の推進 2 成長分野の産業集積を支える港湾機能の強化

政策名		施策名	方向性
5	健康・医療・福祉	1 持続可能な医療・介護サービス提供体制を構築する	1 地域医療を支える医療人材の確保と労働環境の改善
			2 人口減少社会においても持続可能な医療提供体制の確保
			3 介護・福祉サービスの安定的・持続的な提供を支える人材の確保
			4 保険制度の適切な運用と福祉サービス提供基盤の整備
			5 テクノロジーの活用等による介護・福祉の現場の生産性向上への支援
			6 医療と介護の連携による地域包括ケアシステムの拡充
		2 誰もが健康的に自分らしく暮らせる社会を実現する	1 県民の健康づくりを促す環境の充実
			2 高齢単身世帯等の見守り体制の強化と介護予防の推進
			3 障害への理解と障害者の社会参加の促進
3 複雑・多様化する社会課題に対応できる相談・支援体制を整備する	4 長期的な療養等が必要な方への支援の充実		
	1 県民に寄り添う包括的な相談・支援体制の整備		
	2 民・学・官・報の連携による自殺対策の強化		
	3 児童虐待の防止と里親委託の推進		
6	教育・人づくり	1 全てのこどもの健やかな心身と自ら学ぶ意欲を育てる	4 こどもの貧困の解消に向けた対策の推進と生活困窮者の自立に向けた支援
			1 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進
			2 多様な背景を持つ児童生徒への支援と教育機会の確保
			3 自他を尊重する心を育む教育の推進
			4 学びの芽生えを育む就学前教育・保育の推進
		2 新時代をたくましく生き抜く力を育てる	5 一人ひとりの成長と発達を支える体育活動の充実と健康教育の推進
			1 家庭・地域・企業等と連携したキャリア教育の推進
			2 デジタル技術や地域資源を活用した専門教育の推進
			3 グローバル化に対応した外国語教育の推進と多文化共生社会の構築
3 「こどもまんなか社会」を支える環境を整備する	4 教科等横断的な学習の推進		
	1 持続可能で質の高い学びを実現する教育体制の整備		
4 地域社会の発展と産業振興に資する高等教育機関を活性化する	2 インクルーシブ教育システムの推進による特別支援教育の充実		
	3 地域社会全体でこどもを育む機運の醸成		
	1 多様な資源を活用した特色ある教育・研究・社会貢献活動の充実		
	2 次代の社会を担う学生の確保と人材育成の促進		
	3 誰もが生涯を通じて学び活躍できる環境を構築する		
7	防災・減災・県土強靱化	1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する	1 多様な学びの場づくりと学びを通じた地域づくりの推進
			2 文化芸術に親しむ機会の拡充と文化遺産の保存・活用
			1 気候変動に対応した流域治水対策の推進
			2 大規模地震等に備えた戦略的なインフラの整備
			3 自助・共助の促進による地域の防災力の強化
		2 社会経済活動を支えるインフラを強化する	4 公助の推進による災害への対応力の強化
			5 防災におけるデジタル技術の活用
			1 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備
		3 持続可能なインフラマネジメントを実現する	2 産業・観光を支える港湾施設の整備
3 日常生活を支える身近なインフラの整備			
1 インフラの老朽化への対応			
2 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理			
8	環境・くらし	1 豊かな自然と良好な環境を次世代に継承する	3 建設産業の担い手確保
			4 建設産業のデジタル化の推進
			1 野生鳥獣の保護管理と被害防止対策の推進
			2 自然環境の保全と自然公園等の利活用の促進
		2 カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する	3 大気、水、土壌等の環境保全対策の推進
			4 三大湖沼の水質保全対策の推進
		3 犯罪・事故のない誰もが穏やかで安全に暮らせる地域を実現する	1 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進
			2 廃棄物の発生抑制と資源循環の推進
			1 防犯意識の向上と防犯活動の推進
2 犯罪被害者等への支援			
3 交通安全対策の推進			
4 快適で質の高い生活環境を実現する	4 自立した消費者の育成とデジタル技術を活用した被害防止対策の推進		
	5 総合的な雪対策の推進		
	1 食品衛生管理の推進		
	2 生活衛生関係業者への支援		
	3 動物の愛護と適正な飼養の推進		
	4 県民生活を支えるデジタル技術の普及促進と情報通信インフラの充実		

## 秋田県総合計画を推進する個別計画

インフラ長寿命化計画（橋梁、河川・砂防、港湾施設 等）
秋田県国土利用計画（第六次計画）
秋田県生活排水処理構想（第4期構想）
秋田県下水道ストックマネジメント計画（5流域、1特環）
秋田県道路整備計画
秋田県無電柱化推進計画
河川整備計画（圏域別）
秋田沿岸海岸保全基本計画
秋田港港湾計画
能代港港湾計画
船川港港湾計画
秋田空港脱炭素化推進計画
大館能代空港脱炭素化推進計画
秋田県住生活基本計画
秋田県耐震改修促進計画（第4期計画）

#### (4) 建設部関係の主な施策・取組

##### 政策毎の取組

###### ○ 政策1 未来づくり

###### 施策1 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する

###### 方向性1 マーケティングの視点を取り入れた秋田移住の加速

- (1) 移住・定住世帯に対する住宅リフォームへの支援

###### 施策2 出会いから子育てまで希望が持てる社会を実現する

###### 方向性3 子育てを社会全体で支える体制づくり

- (1) 子育て世帯に対する住宅リフォームへの支援

###### 施策3 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する

###### 方向性3 未来につながる地域コミュニティづくり

- (1) コンパクトなまちづくりに取り組む市町を支援

###### ○ 政策2 観光・交流

###### 施策5 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する

###### 方向性4 航空路線の維持・拡充

- (1) 秋田空港・大館能代空港における施設の適切な維持管理や利便性の向上

###### 方向性6 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備

- (1) 交流拡大や経済活性化を支える高速道路網の整備
- (2) 高速道路を補完して広域交流をさせる幹線道路網の整備
- (3) 物流・交流拠点へのアクセス道路の整備

###### ○ 政策4 産業

###### 施策3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

###### 方向性2 成長分野の産業集積を支える港湾機能の強化

- (1) 洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地等の整備
- (2) 環日本海交流の拠点となる港湾の機能の強化

###### ○ 政策7 防災・減災・県土強靱化

###### 施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

###### 方向性1 気候変動に対応した流域治水対策の推進

- (1) 洪水被害が頻発している河川の整備
- (2) 国直轄河川・ダム of 整備
- (3) 県管理ダムの適切な維持・運用
- (4) 総合的な土砂災害対策等の推進

###### 方向性2 大規模地震等に備えた戦略的なインフラの整備

- (1) 防災拠点等へのアクセスを担う緊急輸送道路の整備
- (2) 緊急輸送道路における橋梁等の耐震機能の強化
- (3) 緊急輸送道路の法面・盛土等における土砂災害防止対策の推進
- (4) 電柱倒壊リスクがある緊急輸送道路の無電柱化の推進
- (5) 道路法に基づく道路啓開計画に位置づけられた啓開訓練を実施
- (6) 海岸における津波対策・浸食対策の推進
- (7) 港湾における津波防災・減災対策の推進
- (8) 住宅・建築物における耐震診断・耐震改修の促進

###### 方向性3 自助・共助の促進による地域の防災力の強化

- (1) 立地適正化計画の策定及び評価・見直しに取り組む市町を支援

###### 方向性5 防災におけるデジタル技術の活用

- (1) 迅速な避難行動に資する河川情報提供体制の充実

## **施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する**

### **方向性1 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備**

- (1) 交流拡大や経済活性化を支える高速道路網の整備（再掲）
- (2) 高速道路を補完して広域交流をさせる幹線道路網の整備（再掲）
- (3) 物流・交流拠点へのアクセス道路の整備（再掲）

### **方向性2 産業・観光を支える港湾施設の整備**

- (1) 洋上風力発電の拠点形成に向けたふ頭用地等の整備（再掲）
- (2) 環日本海交流の拠点となる港湾の機能の強化（再掲）

### **方向性3 日常生活を支える身近なインフラの整備**

- (1) 地域生活に直結する道路や交通安全施設の整備
- (2) 道路除排雪や消融雪施設の維持管理・更新
- (3) 冬期の安全・安心な道路通行環境確保に向けた雪崩、吹雪への対策を推進
- (4) 公共下水道、合併浄化槽の整備
- (5) 市町村における水道水の供給体制の整備等の支援
- (6) まちづくりの方向性に合わせた街路の整備
- (7) 県立都市公園の施設整備と適切な管理運営の実施
- (8) 工事等における県産資材の利用の促進

## **施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する**

### **方向性1 インフラの老朽化への対応**

- (1) 道路、河川、港湾、下水道、公園等のインフラ施設の計画的な修繕・更新

### **方向性2 市町村との連携等による効率的なインフラの維持管理**

- (1) 生活排水処理施設の集約・再編や汚泥処理の広域化・共同化の推進
- (2) 関係機関等との連携による戦略的なマネジメントの推進
- (3) 人口減少下における県管理道路の効率的な維持管理の推進

### **方向性3 建設産業の担い手確保**

- (1) 高校生・大学生などの建設産業への入職や定着を促進
- (2) 若年層をはじめとした多様な世代に向けた建設産業イメージの向上
- (3) 業界団体を通じた企業の経営改善や経営基盤の強化

### **方向性4 建設産業のデジタル化の推進**

- (1) 調査・設計段階におけるデジタル技術の活用
- (2) 工事等における作業の効率性や安全性の向上等に向けたICT活用
- (3) 道路、河川、港湾における維持管理の効率化・高度化に向けたDXの推進

## **○ 政策8 環境・くらし**

### **施策2 カーボンニュートラル（ネット・ゼロ）の実現に向けた地域社会を形成する**

#### **方向性1 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進**

- (1) 住宅の断熱・省エネ性能の向上に向けた取組の支援
- (2) 下水処理場を核に再エネ拠点整備など地域循環型エネルギーの活用の推進

## 2 令和8年度建設部主要施策

### 「秋田県総合計画」の推進

#### 政策7 防災・減災・県土強靱化

##### 施策1 気候変動等に対応した災害に強い地域社会を実現する

###### 施策の方向性① 気候変動に対応した流域治水対策の推進

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
河川改修事業	2,650,200	河川砂防課
通常砂防事業	1,147,600	
土木災害復旧事業(現年+過年)	9,465,116	
県単河川改良事業	3,571,300	
県単河川等環境維持修繕事業	2,384,965	
国直轄河川事業負担金	7,302,875	

###### 施策の方向性② 大規模地震等に備えた戦略的なインフラ整備

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
地方道路交付金事業(電線共同溝)	365,200	道路課
道路総合防災対策事業	377,093	

##### 施策2 社会経済活動を支えるインフラを強化する

###### 施策の方向性① 広域交流・物流に不可欠な高速道路等の整備

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
地方道路交付金事業(改築)	3,060,100	道路課
秋田港アクセス道路整備事業	1,950,000	
県単道路改築事業	364,800	
国直轄道路事業負担金	4,226,904	

###### 施策の方向性② 産業・観光を支える港湾施設の整備

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
重要港湾改修事業	903,700	港湾空港課
港湾整備事業(特別会計繰出金)	943,294	
港湾特会公債費	2,048,447	
国直轄港湾事業負担金	698,095	

###### 施策の方向性③ 日常生活を支える身近なインフラの整備

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
合併処理浄化槽設置整備事業	95,415	下水道マネジメント推進課
下水道事業特別会計繰出金	715,928	
地方街路交付金事業	325,800	都市計画課
地方道路交付金事業(交通安全)	715,780	道路課
地方道路交付金事業(雪寒)	307,650	
道路除雪事業(補助及び県単)	6,400,000	
県単道路維持修繕事業	1,355,600	

##### 施策3 持続可能なインフラマネジメントを実現する

###### 施策の方向性① インフラの老朽化への対応

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
農業集落排水事業	268,250	下水道マネジメント推進課
都市公園安全安心事業	426,300	都市計画課
地方道路交付金事業(補修)	6,450,170	道路課
県単道路補修事業	4,080,288	
公共堰堤改良事業	153,200	河川砂防課
統合補助改修事業	699,000	港湾空港課
県単港湾整備事業	759,300	
県単空港施設整備事業	686,869	建築住宅課
県営住宅ストック総合改善事業	232,979	
県有建築物大規模修繕事業	563,257	営繕課

**施策の方向性② 市町村等との連絡等による効率的なインフラの維持管理**

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
あきた循環のみず推進事業	297,836	下水道マネジメント推進課

**施策の方向性③ 建設産業の担い手確保**

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
建設産業活性化促進事業	24,040	建設政策課

**政策1 未来づくり****施策1 移住・就職で未来を拓く「あきた暮らし」を実現する****施策の方向性① マーケティングの視点を取り入れた秋田移住の加速**

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進)_移住・定住世帯支援分	51,750	建築住宅課

**施策2 出会いから子育てまで希望がもてる社会を実現する****施策の方向性③ 子育てを社会全体で支える体制づくり**

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
あきた安全安心住まい推進事業(住宅リフォーム推進)_子育て世帯支援分	243,150	建築住宅課

**施策3 誰もが自分らしくいられる魅力ある地域社会を構築する****施策の方向性③ 未来につながる地域コミュニティづくり**

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
市街地再開発事業(横手駅東口第二地区)	116,320	建築住宅課

**政策2 観光・交流****施策5 暮らしと交流を支える交通ネットワークを構築する****施策の方向性④ 航空路線の維持・拡充**

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
空港保安対策事業(補助金)	18,461	港湾空港課

**政策4 産業****施策3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る****施策の方向性② 成長分野の産業集積を支える港湾機能の強化 ※政策7 施策2 関連**

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
重要港湾改修事業	903,700	港湾空港課

**政策8 環境・暮らし****施策2 カーボンニュートラル(ネット・ゼロ)の実現に向けた地域社会を形成する****施策の方向性① 県民の行動変容や事業者の取組による地域脱炭素化の推進**

主な事業	当初予算額(千円)	所管課
秋田臨海処理センターエネルギー供給拠点化事業	219,102	下水道マネジメント推進課

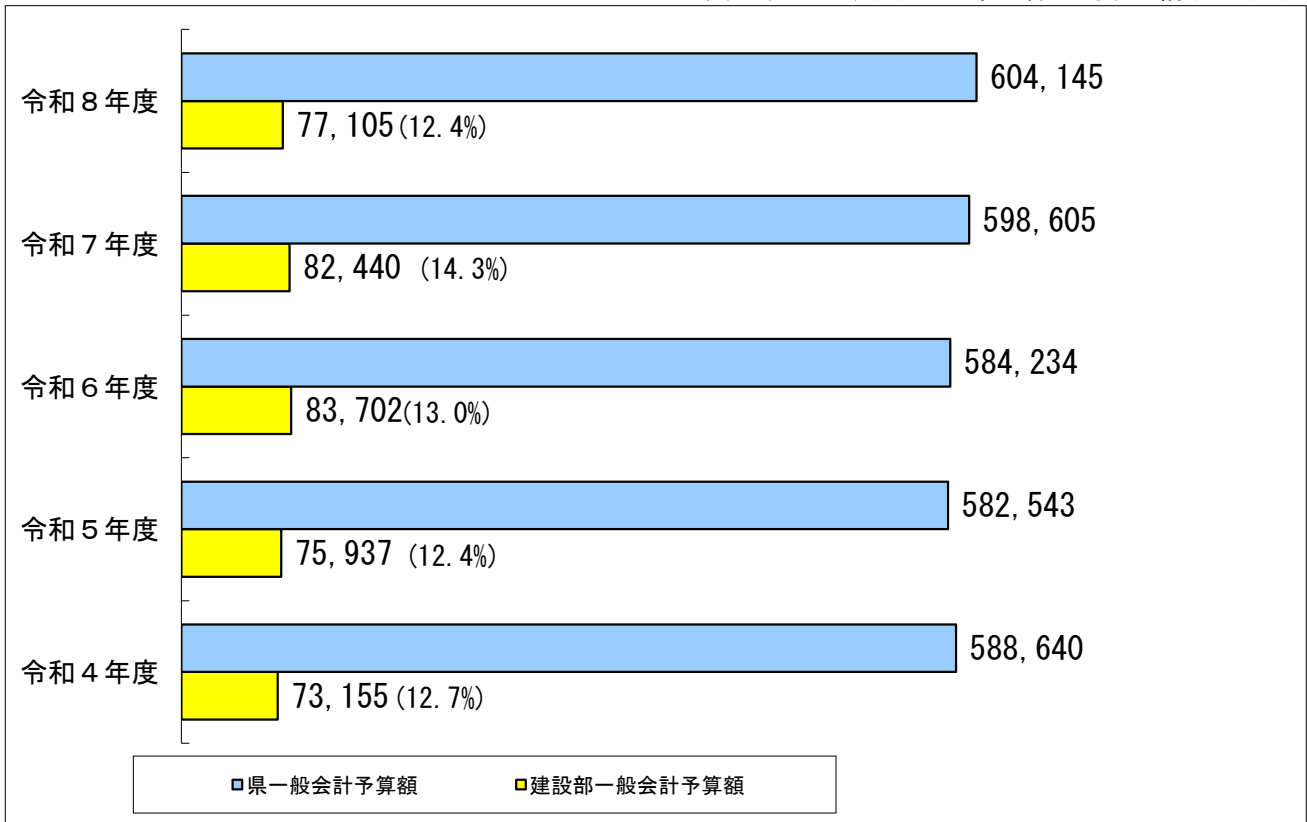
※主な事業は一例であり、全事業ではない

※経常予算及び企業会計(下水道事業)を除く

### 3 令和8年度当初予算の概要

#### ◆県予算及び建設部予算の推移

単位：百万円、( )内は県全体に対する構成比(%)



#### ◆令和8年度当初予算概況

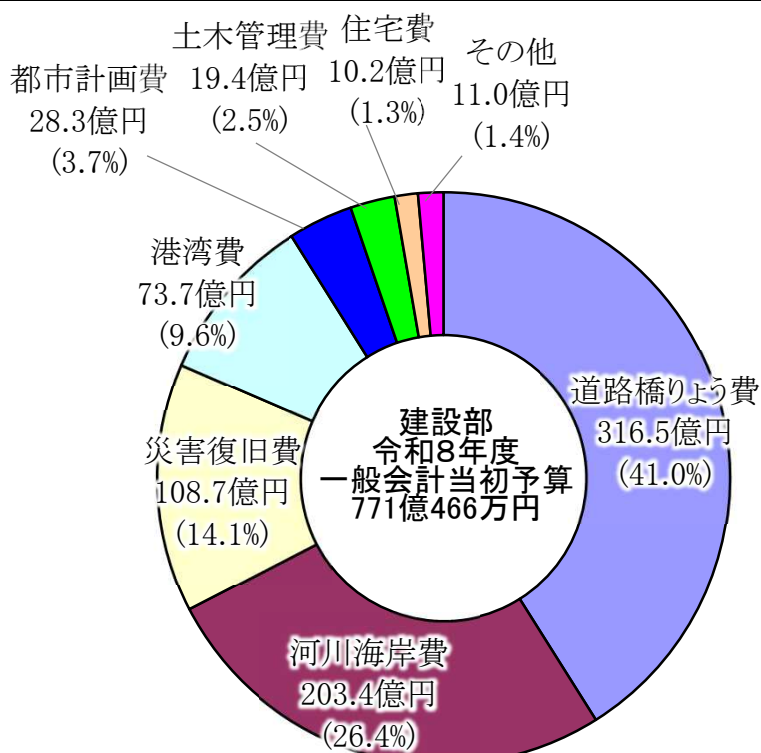
(単位：千円、%)

区分	R7.6月補正後 ①	R8当初 ②	増減額 ②-①	増減比 ②/①
一般会計A	82,439,862	77,104,658	▲ 5,335,204	93.5
公共事業(補助)	30,051,487	26,220,229	▲ 3,831,258	87.3
公共事業(単独)	17,056,215	16,022,350	▲ 1,033,865	93.9
公共災害復旧事業	10,278,567	9,515,116	▲ 763,451	92.6
国直轄事業負担金	12,824,824	12,650,352	▲ 174,472	98.6
その他投資的経費	2,590,569	2,270,987	▲ 319,582	87.7
一般行政経費	9,638,200	10,425,624	787,424	108.2
特別会計	2,150,052	3,019,024	868,972	140.4
能代港工機-基地建設用地整備事業	65,666	38,600	▲ 27,066	58.8
港湾整備事業	2,084,386	2,980,424	896,038	143.0
企業会計	15,398,290	13,985,076	▲ 1,413,214	90.8
下水道事業	15,398,290	13,985,076	▲ 1,413,214	90.8
合計	99,988,204	94,108,758	▲ 5,879,446	94.1
県全体(一般会計)B	598,605,000	604,145,000	5,540,000	100.9
構成比(A/B)	13.8%	12.8%	-	-

※令和7年度は、知事選挙で当初予算が骨格予算のため、6月補正後の予算額とする。

◆ 令和8年度 建設部一般会計当初予算の内訳

款	項	当初予算額(千円)	合計に対する割合
2	総務費	731,435	0.9%
	1 総務管理費	706,556	0.9%
	2 企画費	24,879	0.0%
4	衛生費	95,663	0.1%
	2 環境衛生費	95,663	0.1%
6	農林水産業費	268,250	0.3%
	3 農地費	268,250	0.3%
8	土木費	65,143,916	84.5%
	1 土木管理費	1,941,203	2.5%
	2 道路橋りょう費	31,645,285	41.0%
	3 河川海岸費	20,335,446	26.4%
	4 港湾費	7,372,389	9.6%
	5 都市計画費	2,831,921	3.7%
	6 住宅費	1,017,672	1.3%
11	災害復旧費	10,865,394	14.1%
	2 土木施設災害復旧費	10,865,394	14.1%
合 計		77,104,658	100.0%



※端数処理のため合計が合わない場合がある。

## ◆ 令和8年度 建設部一般会計公共事業の概況

### 概 況

■ 河川改修やインフラの耐震化、老朽化対策など県民の生命と財産を守る事業へ重点化を図り、交流人口の拡大や産業振興に資する高速道路、港湾施設等の整備や日常のインフラ管理など県民の安全・安心の確保に努めるとともに、財源との適正なバランスをとることで将来にわたって持続可能なインフラマネジメントの実現を目指します。

- ① 「第1次国土強靱化実施中期計画(令和7年度補正予算)」の活用により、インフラ施設の強靱化、老朽化対策に重点的に取り組む
- ② 「気候変動等に対応した災害に強い地域社会の実現」や「社会経済活動を支えるインフラの強化」、「持続可能なインフラマネジメントの実現」などの施策を推進し、秋田県総合計画に掲げる「防災・減災・県土強靱化」を着実に進める

### 事業種別毎の内容

#### (補助・交付金事業)

○広域交流・物流に不可欠な道路ネットワークや気候変動に対応した流域治水対策の推進のために必要な予算を確保しています。

#### (県単独事業)

○日常生活を支える身近なインフラの整備や県民の生命・財産を守る緊急性の高い河川改良等について必要な予算を確保しています。

◎補助・交付金事業費及び県単独事業費を合わせて対前年比89.7%となっています。

#### (国直轄事業負担金)

○国が県内で実施する事業に関して、一定の率に基づき支払う負担金。  
○国直轄事業負担金は対前年比98.6%となっています。

#### (災害復旧事業)

○自然災害により被災した公共土木施設を迅速・確実に原形復旧するための事業。  
○災害履歴を踏まえた見込み額を計上しているが、過去の災害の後年度事業(過年災)等の減少のため対前年比92.6%となっています。

#### (公共事業全体)

◎建設部における公共事業全体では対前年比91.7%となっています。

(単位:百万円)

	R7(6月補正後)	R8(当初)	増減	比率
補助・交付金事業	30,051	26,220	△ 3,831	87.3%
県単独事業	17,056	16,022	△ 1,034	93.9%
(小計)	<b>47,108</b>	<b>42,243</b>	<b>△ 4,865</b>	<b>89.7%</b>
国直轄事業負担金	12,825	12,650	△ 174	98.6%
災害復旧事業	10,279	9,515	△ 763	92.6%
合計	<b>70,211</b>	<b>64,408</b>	<b>△ 5,803</b>	<b>91.7%</b>

※令和7年度は、知事選挙で当初予算が骨格予算のため、6月補正後の予算額とする。  
※端数処理のため合計が合わない場合がある。

◆ 令和8年度 建設部各課別公共事業費

【課所別】

(単位:千円)

課名 事業別	R7.6月補正後 ①	R8当初 ②	前年度比較		摘 要
			事業費増減 ②-①	比率 ②/①	
都市計画課	1,079,610	955,635	▲ 123,975	0.89	
公共事業	1,079,610	955,635	▲ 123,975	0.89	
うち補助事業	895,600	752,100	▲ 143,500	0.84	
うち単独事業	184,010	203,535	19,525	1.11	
下水道課	309,500	268,250	▲ 41,250	0.87	
公共事業	309,500	268,250	▲ 41,250	0.87	
うち補助事業	309,500	268,250	▲ 41,250	0.87	
道路課	34,147,493	30,001,385	▲ 4,146,108	0.88	
公共事業	29,736,089	25,774,481	▲ 3,961,608	0.87	
うち補助事業	20,382,547	18,089,400	▲ 2,293,147	0.89	
うち単独事業	9,353,542	7,685,081	▲ 1,668,461	0.82	
国直轄事業負担金	4,411,404	4,226,904	▲ 184,500	0.96	
河川砂防課	30,318,537	28,821,334	▲ 1,497,203	0.95	
公共事業	12,571,395	11,630,865	▲ 940,530	0.93	
うち補助事業	6,264,806	4,943,300	▲ 1,321,506	0.79	
うち単独事業	6,306,589	6,687,565	380,976	1.06	
公共関連災害復旧事業	10,228,567	9,465,116	▲ 763,451	0.93	
国直轄事業負担金	7,518,575	7,725,353	206,778	1.03	
港湾空港課	4,109,219	4,128,464	19,245	1.00	
公共事業	3,164,374	3,380,369	215,995		
うち補助事業	1,952,300	1,934,200	▲ 18,100	0.99	
うち単独事業	1,212,074	1,446,169	234,095	1.19	
公共関連災害復旧事業	50,000	50,000	0	1.00	
国直轄事業負担金	894,845	698,095	▲ 196,750	0.78	
建築住宅課	246,734	232,979	▲ 13,755	0.94	
公共事業	246,734	232,979	▲ 13,755	0.94	
うち補助事業	246,734	232,979	▲ 13,755	0.94	
合 計	70,211,093	64,408,047	▲ 5,803,046	0.92	

【事業別】

公共事業	47,107,704	42,242,579	▲ 4,865,125	0.90	
うち補助事業	30,051,487	26,220,229	▲ 3,831,258	0.87	
うち単独事業	17,056,217	16,022,350	▲ 1,033,867	0.94	
公共関連災害復旧事業	10,278,567	9,515,116	▲ 763,451	0.93	
国直轄事業負担金	12,824,824	12,650,352	▲ 174,472	0.99	
合 計	70,211,095	64,408,047	▲ 5,803,048	0.92	

※令和7年度は、知事選挙で当初予算が骨格予算のため、6月補正後の予算額とする。